

平成 21 年 2 月 3 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表執行役社長 八城 政基
(コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算について

平成 21 年 3 月期第 3 四半期(9 ヶ月)の連結四半期純損失は、321 億円(前年同期は、連結四半期純利益 335 億円)となりました。キャッシュベース連結四半期純損失*は、233 億円(前年同期は、キャッシュベース連結四半期純利益 420 億円)となりました。

・連結決算の概要

- ・業務粗利益の減少および与信関連費用の増加により、連結四半期純損失を計上
- ・個人部門の業績回復が市場の混乱による影響を受けた法人・商品部門(インスティテューショナル部門)の業績低迷の影響を緩和
- ・当行劣後債の買戻しにより、経営勘定/その他の収益に貢献

・戦略および取組事項(アクションアイテム)

- ・個人部門長を新たに任命し、収益の拡大及び費用の抑制に注力
- ・法人・商品部門の経営資源を再配分し、国内中心のビジネスへ回帰
- ・専務執行役 リスク管理部門長を新たに任命し、当行グループのリスク管理態勢を強化
- ・役員報酬の削減及び人員の適正化ならびに戦略分野の絞込みを含む全社的経費削減策の実施
- ・リスク資産の適正化

・資産の質、流動性および資本

- ・世界的な経済環境の悪化により、海外および不動産業向け貸出の収益性が低迷するも、資産全体の質は維持
- ・リテール預金獲得に注力する戦略により強固な流動性を確保し、平成 21 年 1 月末の手元流動性は 1 兆円超
- ・平成 21 年 3 月末は 7%、平成 22 年 3 月末は 8%の Tier I 比率を目標とする資本戦略の実施

・平成 21 年 3 月期通期業績予想の修正と平成 22 年 3 月期業績見通し

- ・連結当期純利益予想は、120 億円の連結当期純利益から 480 億円の連結当期純損失に修正(キャッシュベース連結当期純損失予想*は 310 億円)
- ・平成 21 年 3 月期の普通株式の期末配当予想は無配に修正
- ・事業環境は引き続き厳しいが、平成 22 年 3 月期は黒字化を目指す

・代表執行役社長 八城からのメッセージ

「社長に復帰して最初の当第 3 四半期では、リスク管理態勢を強化すべく、新しいリスク管理部門長を任命し、個人部門では収益性向上のため、個人部門長を新たに任命するなど、経営陣の強化を図り、基本に立ち返ることを重視いたしました。さらに、法人向け銀行業務(インスティテューショナルバンキング業務)の方向性を再検討し、経費抑制に努めつつ、海外事業のリスク削減を行い、国内での事業に改めて注力しているところです。当行の現状に鑑み、役員報酬の削減を図るとともに、早期退職プログラムの実施を含め全社的な人員の適正化を進めてまいります。また、資本の増強や流動性の更なる強化にも引き続き努めてまいります。すべてのステークホルダーのために企業価値を高めるべく、引き続き取り組んでまいります。」

* 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結決算の要点、概要は以下のとおりです。
(特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結業績の要点

(単位: 億円、%)

	平成21年3月期 第3四半期(9ヶ月)	平成20年3月期 第3四半期(9ヶ月)	増減率
業務粗利益	1,903	2,089	△8.9%
経費	1,272	1,176	+8.2%
経費率	66.8%	56.3%	-
実質業務純益	631	913	△30.9%
四半期純利益(△は四半期純損失)	△321	335	-
キャッシュベース四半期純利益(△は四半期純損失)*	△233	420	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (△は1株当たり四半期純損失)**	△16.36円	18.33円	-
同キャッシュベース(円)	△11.88円	22.97円	-
キャッシュベースROE(潜在株式調整後、年換算ベース)	△4.5%	8.6%	-
キャッシュベースROA(年換算ベース)	△0.3%	0.5%	-
	平成20年12月末	平成20年3月末	増減率
総資産	122,310	115,257	+6.1%
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	337.02円	364.35円	△7.5%
自己資本比率(バーゼルII、F-IRB)	10.01%	11.74%	-
Tier I 比率	6.64%	7.37%	-
金融再生法上開示不良債権比率(単体)	1.79%	0.95%	-

* 四半期純利益(△は四半期純損失)からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

** 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。平成 21 年 3 月期1株当たり四半期純損失は、上記の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失と同じ数値であります。

2. 財務の状況 ～質の強化～

平成 20 年 12 月末の当行の総資産は、主に其他資産や貸出金の増加に伴い平成 20 年 3 月末(11 兆 5,257 億円)比 6.1%増加し、12 兆 2,310 億円となりました。また、貸出残高は、主に買収したGEコンシューマー・ファイナンス(株)(以下、GECF)の消費者向け貸出のほか、住宅ローン残高の増加を含む個人部門の貸出増加により平成 20 年 12 月末には 5 兆 9,306 億円となり、平成 20 年 3 月末(5 兆 6,222 億円)比 5.5%増加いたしました。

預金(譲渡性預金を含む)残高は、平成 20 年 3 月末比 2,544 億円(4.4%)増加し 6 兆 610 億円となりました。当行ではリテールのお客さまからの預金などを中心に、安定的な資金調達を通じた強固な流動性の維持に引き続き注力しており、平成 20 年 12 月末のリテールのお客さまからの預金残高は、平成 20 年 3 月末比 5,346 億円増加し 4 兆 5,284 億円となりました。

当行の資本基盤は平成 20 年 12 月末現在、バーゼル II 基準での連結自己資本比率(国内基準)は 10.01%、Tier I 比率は 6.64%となっております。また、平成 21 年 3 月末の Tier I 比率は 7%、平成 22 年 3 月末の Tier I 比率は 8%をそれぞれ目標としております。また、平成 21 年 3 月末の連結自己資本比率は 10%以上、平成 22 年 3 月末は同比率 11%以上をそれぞれ目標としております。

3. 損益の状況 ～世界的な金融危機により収益は減少するも、個人向け事業は上昇傾向～

当第 3 四半期(9ヶ月)の業務粗利益は、個人部門の収益が増加し、経営勘定/その他が収益貢献したものの、その収益の伸びは、法人・商品部門の収益の低下を上回るまでには至らなかったことから、前年同期比 8.9%減の 1,903 億円となりました。個人部門は、連結子会社としてGECFやシンキ(株)(以下、シンキ)の業績が反映されたことにより、堅調な収益の伸びを記録しました。また当行劣後債の買い戻しにより、経営勘定/その他は収益に貢献しました。一方、法人・商品部門においては、不動産ノンリコース・ファイナンス業務や ALM 業務関連取引が前年同期比で増収となったものの、外国為替・デリバティブ・株式関連取引業務やプリンシパルインベメンツ業務、証券化業務およびその他キャピタル・マーケット業務は、主にリーマン・ブラザーズ社の破綻や、欧州アセットバック投資・証券および欧州のその他投資にかかる評価損失の影響を受け、前年同期比で減収となりました。当第 3 四半期の経費は、前年同期比 8.2%増の 1,272 億円となりました。増加の主因はGECFが平成 20 年 10 月 1 日より連結子会社となったこと、および前年度下期よりシンキが連結子会社となり、その経費が当行連結決算に含まれることになったことによるものです。GECFおよびシンキの経費を除くと、当第 3 四半期の経費は前第 3 四半期比で 76 億円減の 1,068 億円となり、法人・商品部門や個人部門のリテールバンキング、

並びに㈱アプラス(以下、アプラス)での業務の合理化や効率性向上に向けた取り組みにより、経費は減少しております。引き続き経費の削減については重要課題として注力してまいります。

当第 3 四半期における与信関連費用は、信販子会社であるアプラスにおいて大きな改善が見られたものの、主にリーマン・ブラザーズ社の破綻に関連する引当や、不動産業向け貸出に対する引当、また欧州アセットバック投資にかかる引当の影響等により、前年同期比 388 億円増加し 796 億円となりました。買収した消費者金融ファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかる**のれん・無形資産の償却額**は、前年同期が 94 億円だったのに対し、当第 3 四半期は 103 億円となりました。

その他利益は、前年度の第 3 四半期がライフ住宅ローン(株)の売却益の計上などにより 178 億円だったのに対し、当第 3 四半期は主に当行目黒プロダクションセンターのビル売却益および昭和オートレンタリース社の売却益が計上されたことなどから、77 億円となりました。

少数株主利益は、主に優先出資証券への利払い、アプラス優先株式の配当により、109 億円となりました。

その結果、当第 3 四半期の**連結四半期純損失**は、321 億円(前年同期は、連結四半期純利益 335 億円)となり、キャッシュベース連結四半期純損失は 233 億円(前年同期は、キャッシュベース連結四半期純利益 420 億円)となりました。

4. 部門別損益状況

法人・商品部門 ～マーケットの混乱が業績に影響～

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース(株)で構成されます。

法人・商品部門におきましては、平成 20 年 12 月末の企業向け一般貸出残高やその他プロダクトローン残高は減少しました。また、平成 20 年 12 月末の不動産ノンリコース・ファイナンスやスペシャルティファイナンスローン残高は平成 20 年 3 月末に比べ増加したものの、平成 20 年 9 月末に比べ減少しました。さらに、平成 20 年 12 月末の法人預金は平成 20 年 3 月末に比べ減少したものの、債券は増加しました。

当第 3 四半期の業務粗利益は、193 億円(前年同期 1,018 億円)となりました。これは不動産ノンリコース・ファイナンス業務や ALM 業務関連取引は収益が増加したものの、外国為替・デリバティブ・株式関連取引業務、プリンシパルインベストメンツ業務、証券化業務およびその他キャピタル・マーケット業務がリーマン・ブラザーズ社の破綻や、欧州アセットバック投資・証券や欧州のその他投資にかかる評価損失の計上など、金融市場の混乱による影響を大きく受けたことによるものです。

経費は 8.9%削減したものの、上記の要因により、当第 3 四半期は実質業務純損失 252 億円の計上(前年同期は、実質業務純益 529 億円)、上記の要因や不動産業向け貸出に対する引当により与信関連費用加算後実質業務純損失は 721 億円(前年同期は、与信関連費用加算後実質業務純益 446 億円)となりました。

個人部門 ～GECFが加わり顧客基盤の拡大と業績のさらなる改善～

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(GECF、アプラス、シンキ、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。当行は平成20年9月22日にGECFをGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。GECFの損益は平成20年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

平成 20 年 12 月末における、消費者金融ファイナンスおよびリテールバンキングを含む個人部門の貸出残高は、主に平成 20 年 9 月よりGECFが加わったことと住宅ローンの増加により、平成 20 年 3 月末に比べ伸長しました。当行では安定的なリテール預金の増加を通じた高い流動性の維持に注力しており、平成 20 年 12 月末時点におけるリテール預金残高は過去最高の 4.5 兆円となっております。また、平成 20 年 12 月末における、リテール預金、リテール債券ならびに投信／年金を含む預り総資産残高は引き続き増加し、5.5 兆円を超えております。平成 20 年 12 月末現在、個人部門の顧客数はのべ 1,200 万人を上回るまでに成長しており、リテールバンキングの口座数は 230 万を超えています。

当第 3 四半期の業務粗利益は、GECFおよびシンキが連結子会社となり収益に大きく貢献したことから、1,396 億円と前年同期(987 億円)比 41.4%増加いたしました。

また、実質業務純益は、上記の要因に加え、リテールバンキングとアプラスの業務の見直しを通じた経費削減により、572 億円と前年同期(300 億円)比 90.3%増加しました。当第 3 四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は、主にGECFが個人部門に加わり、リテールバンキング、アプラスおよびシンキにおける着実な業務推進により、226 億円(前年同期は、実質業務純損失 6 億円)となりました。

5. 平成 21 年 3 月期通期業績予想の修正と平成 22 年 3 月期業績見通し

当行は、平成 21 年 3 月期の連結・単体通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。本日発表を行いました「平成 21 年 3 月期(第 9 期)通期業績及び配当予想修正と平成 22 年 3 月期(第 10 期)業績見通しに関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

連結当期純利益予想は、不動産業向け貸出にかかる引当の増加、国内株式の減損、欧州アセットバック投資・証券および欧州のその他投資にかかる追加引当・評価損失の計上、そして業務の再編にかかる費用により、120 億円の連結当期純利益から 480 億円の連結当期純損失に修正いたします。キャッシュベース連結当期純利益予想は、310 億円のキャッシュベース連結当期純損失といたします。

単体通期業績予想につきましては、主に上記の理由により、単体当期純利益予想を 120 億円の単体当期純利益から 980 億円の単体当期純損失に修正するものです。連結通期業績予想と単体通期業績予想の主な違いは、単体には連結子会社である昭和リース、GECF、アプラスおよびシンキの業績は含まれておりません。また、目黒プロダクションセンターのビル売却益および昭和オートレンタリース(株)の売却益は、子会社配当金を受領しなければ益を計上することはできないため、単体通期業績予想には含まれておりません。

また、平成 21 年 3 月期の通期業績予想を踏まえ、平成 21 年 3 月期の普通株式の期末配当予想は、誠に遺憾ながら無配に修正させていただきます。

世界・国内経済の景気低迷は当面も続く可能性が強く、平成 22 年 3 月期に向けて厳しい事業環境の影響を受けることが予想されます。このような環境下、現時点での業績予想の発表は困難ではありますが、経費の合理化、リスク管理態勢の強化、高い流動性の維持や資本基盤の改善など、対処可能な取り組みに注力することにより、黒字化を実現したいと考えております。経費については、平成 22 年 3 月期までに平成 20 年 3 月期比で大幅な削減を目指しております。さらに、平成 22 年 3 月末の Tier I 比率は 8%、連結自己資本比率は 11%をそれぞれ目標としております。

当第 3 四半期決算に関する詳細については、以下当行 URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算 情報」)をご覧ください。

URL:

http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results_2008/quarterly_results_2008.html

以上